

施策 213 多文化共生社会づくり

【担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体が連携して、多文化共生社会づくりに取り組むことにより、文化的背景の異なる人びとが、互いの文化の違いを認め合い、対等な関係のもとで、地域社会を一緒に築いています。

平成31年度末での到達目標

NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体が連携し、外国人住民等が地域社会の一員として地域づくりに積極的に参画する仕組みづくりを進めます。

県民指標

目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
多文化共生の社会になっていると感じる県民の割合		30.1%		31.1%		33.1%
	29.1%					
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、外国人住民が地域社会の一員として共に暮らせる社会になっていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
29年度目標値の考え方	多文化共生に係る取組を通じ、県民の皆さんの意識の向上を図り、過去（第1回～第4回）の「みえ県民意識調査」において、当該施策を含む分野の幸福実感指標の年間平均伸び率を上回る毎年1ポイント、4年間で4ポイント増加させることをめざし、平成29年度の目標値を31.1%と設定しました					

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援（環境生活部）	多文化共生に係るセミナー、研修会等参加者の理解度		98.5%		99.0%		100%
		97.9%					
	医療通訳者が常勤している医療機関の数（累計）		7機関		8機関		10機関
		6機関					
21302 日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就学または高等学校等に進学した生徒の割合	日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等に進学した生徒の割合		100%		100%		100%
		94.9%					

現状と課題

- ①外国人労働者の適正雇用や多文化共生の推進について県内企業に働きかけるため、4県1市で定めた「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及を目的とするセミナーを1月に四日市市で開催します。多文化共生の社会づくりを進めるため、さまざまな主体と連携する必要があります。
- ②外国人住民等が地域社会の担い手となるために必要な情報を、多言語ホームページで提供するとともに、さまざまな主体と連携した啓発イベントを津市で開催しました。人口減少や高齢化により地域の活力の低下が懸念される中、外国人住民には労働力のみではなく、地域社会の担い手（アクティブ・シチズン）としての活躍が期待されますが、意識の面で活躍できる環境が整っているとは言えず、また、外国人住民も地域社会に参画する方法がわからないことから、積極的に参画する意識は高くない状況です。
- ③多言語による相談窓口を設置するとともに、医療通訳の育成のための研修を開催しました。県内の外国人住民は定住傾向にあることから、教育、防災、医療等さまざまな生活場面で新たな課題が出始めています。
- ④外国人児童生徒に対する教育の充実を図るため、小中学校では、外国人児童生徒巡回相談員を在籍状況等に応じて計画的に派遣して学習支援等を行うとともに、高等学校では、外国人生徒支援専門員を拠点校に配置し、日本語の支援や進路相談等を行っています。
- ⑤小中学校では、県内5か所で開催の研修会等において、日本語指導と教科指導の統合をめざした授業の効果的な指導事例の普及・活用の推進に取り組みました。高等学校では、日本語指導が必要な外国人生徒支援のための研修会を計3回実施しました。今後は日本語指導と教科指導を統合した授業に係る指導方法・指導内容、教材開発、効果的な日本語指導等について理解をさらに深める必要があります。また、小・中・高等学校において、それぞれの外国人児童生徒の指導の状況を円滑に引き継ぐため、関係機関との連携を強化する必要があります。

平成 29 年度の取組方向

環境生活部

- ①さまざまな主体と連携して、外国人住民等が地域社会の一員として地域づくりに積極的に参画する仕組みづくりや、多文化共生社会づくりに必要な人材の育成に取り組みます。
- ②外国人住民等が地域社会の担い手となるために必要な情報を多言語ホームページで提供するほか、多文化共生の意識の浸透を図るためさまざまな主体と連携して取り組みます。伊勢志摩サミット開催を契機に地域にもたらされた「ダイバーシティ」の視点による地域の深化をより進めるため、外国人住民による国際理解事業の実施に向けて取り組みます。
- ③外国人住民が多く在住する市町を中心に、日常的な生活支援を行う体制が整ってきていることから、広域で解決すべき、医療通訳の計画的な育成や防災意識の向上、新たな課題である消費者被害の防止などについて引き続き支援に取り組みます。

教育委員会

- ④外国人児童生徒に対する教育の充実を図るため、小中学校においては、外国人児童生徒巡回相談員を外国人児童生徒の在籍状況に応じて計画的・効果的に派遣して学習支援等を行うとともに、高等学校においては、外国人生徒支援専門員を拠点校に配置し、日本語の支援や進路相談等を行います。
- ⑤外国人児童生徒教育に係る研修会等において、JSLカリキュラムに係る実践事例の成果の普及・活用を進めます。また、小・中・高等学校の円滑な引継ぎ等について協議を行い、実施の拡充を図ります。

主な事業

環境生活部

- ①多文化共生がもつ力の活用事業【基本事業名：21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援】

予算額：(28) 40,010千円 → (29) 39,287千円

事業概要：「三重県多文化共生社会づくり指針」に基づいて、県内市町や他県等さまざまな主体と連携して、多文化共生社会づくりに取り組みます。また、県内から海外の大学へ留学する留学生や県内の大学等に在籍する外国人留学生等に対して奨学金を給付するなど多文化共生社会づくりに資する人材の育成に取り組みます。

- ②情報や学習機会の提供事業【基本事業名：21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援】

予算額：(28) 8,323千円 → (29) 10,093千円

事業概要：多言語ホームページ（ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、中国語、英語、日本語）で外国人住民等に必要な行政や制度に関する情報、地域の課題や取組についての情報を提供します。また、NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体と連携した多文化共生社会づくりに向けた啓発イベントや、外国人住民による国際理解事業などに取り組みます。

- ③安全で安心な生活への支援事業【基本事業名：21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援】

予算額：(28) 20,520千円 → (29) 11,724千円

事業概要：医療通訳の育成のための研修の実施、災害時の外国人住民等への支援体制の整備、消費者被害防止のための研修会の開催等、外国人住民等の安全・安心な暮らしに向けた支援を、市町や各種団体等と連携を図りながら進めます。

教育委員会

- ④多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業【基本事業名：21302 日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援】

予算額：(28) 23,524千円 → (29) 19,456千円

事業概要：多文化共生の考え方のもと、外国人児童生徒が学ぶ楽しさを感じ、将来、社会の一員として共に生活し自己実現を果たすために必要な学習言語の習得を支援します。

- ⑤社会的自立を目指す外国人生徒支援事業【基本事業名：21302 日本語指導が必要な外国人生徒への支援】

予算額：(28) 4,960千円 → (29) 4,892千円

事業概要：外国人生徒支援専門員を活用し、学校・家庭・地域が一体となった支援体制づくりを進め、高等学校に在籍する日本語指導が必要な外国人生徒が日本語を身につけて社会の一員として社会的自立を果たせるよう支援します。